

平成14年度事業報告書

〔 自 平成 14 年 4 月 1 日
至 平成 15 年 3 月 31 日 〕

平成 15 年 6 月



日本商品先物振興協会

目 次

平成14年度事業報告書

概 況	3
I. 総務関係事項	6
1. 平成14年度の事業計画・収支予算及び会費の額	6
2. 役員の改選等	6
3. 常設委員会委員長及び委員の改選等	8
4. 会員懇談会の開催	10
5. 会員の異動	11
6. 事務局職員の採用・異動	12
II. 事業活動に関する事項	13
1. 商品先物取引制度の改善及び会員の経営改善に係る企画立案事業	13
2. 調査研究に関する事業	15
3. 広報に関する事業	17
4. その他	20
III. 平成14年度農林水産省委託事業	21
資料1. 会員名簿	22
資料2. 日本商品先物振興協会組織図	25
資料3. 役員・委員会名簿	26
資料4. 主要会議	30

平成14年度決算財務諸表

1. 平成14年度収支計算書	38
2. 正味財産増減計算書	40
3. 貸借対照表	41
4. 財産目録	42
5. 計算書類に対する注記	43
6. 平成14年度商品先物市場振興対策事業収支計算書（農林水産省委託事業）	44

監査報告書	47
-------	----

平成14年度事業報告書

概 況

当期における我が国経済の動向は、世界経済の回復による年初来の輸出の増加や生産の持ち直し等により2002年に入って悪化テンポが次第に弱まり、景気は底入れして一部に回復の動きが見られたが、年後半にかけて世界経済に対する先行き懸念や株価低迷の影響等が最終需要の下押し要因となり、その後はほぼ横ばいで推移した。また、雇用・所得環境も依然厳しい状況が続いている。政府は、経済社会の活性化を目指す様々な政策を策定したが、日経平均株価は年度を通じて下落し続け、1年間下落率は27.6%に達し、平成15年3月31日には年度末としては21年ぶりに8,000円を下回るなど、景気は未だ本格的な回復軌道には乗っていない。

その様な経済情勢の中、商品先物取引業界の業績は総じて好調に推移したが、平成14年度における商品先物取引業界をめぐる主な動きを顧みれば、次のとおりである。

第1に、出来高が前年度対比12.0%増の1億4,248万枚と、5年連続で記録更新したことである。また、取引金額は、国際生糸のドル建て分を含め、同31.2%増の195兆5,706億円となった。これは、株式市場の低迷と、平成14年10月頃からのイラク情勢の緊迫化を受けて投機資金が流入し、貴金属、石油が前年度の出来高を大幅に上回ったことによる。この結果、商品別では石油三品が前年度比21.7%増加し全体の47.4%と、ほぼ半分を占めた。また、取引所別シェアでは、貴金属と石油を上場している東京工業品取引所が全体の55.7%を占めるに至った。

この様な市況の中、商品取引員の経営は堅調に推移した。委託者数は昨年度、初めて11万人を超えたが、本年度も年度を通じて安定して11万人台を維持した。また、預り委託証拠金額は昨年度において大幅に伸びたが、本年度もほぼその水準を維持し、4,700億円前後で推移した。また、委託手数料収入は平成8年度の3,140億円強をピークとして減少傾向にあったが、近年の商品市場の活況により増加傾向を示し、昨年度は3,187億円と、ピーク時の水準に回復したが、本年度はそれを上回る勢いであった。また、その様な活況及び商品取引員各社における経営努力が功を奏し、受託業務収支率も好調に推移した。

第2に、業界を挙げて取り組んできた商品先物取引に係る所得税制度が、業界の要望をほぼ採り入れる形で大幅に改正されたことである。すでに平成13年4月より、それまでの総合課税から申告分離課税に移行していたが、同課税の適用期限が撤廃され恒久化されることとなった。また、平成15年1月以降に差金等決済を行なったことによる利益に対する税率は、これまでの26%から20%に引き下げられるとともに、年間の純損失を翌年以降3年間にわたり繰越控除できることとなった。さらに、平成16年1月からは、有価証券等先物取引との損益通算ができることとなった。株式の現物との損益通算は認められなかったものの、このことは、商品先物と他の金融商品との統一的な課税に向けての大きな前進となったと言えよう。

第3に、平成14年11月より、農林水産省総合食料局商品取引監理官及び経済産業省商務情報政策局商務課長の共催による「商品先物取引に関する研究会」が開催されたことである。

商品先物取引制度を巡っては、欧米における制度改正や取引実態の動きは急であり、他方、国内におい

では、証券取引制度等にも新たな動きが見られる。この様な状況の中、同研究会は、改正商品取引所法施行後3年超を経過し、平成16年末の委託手数料完全自由化を控える現状において、制度の施行状況や関係団体等による検討成果等を精査しておく必要があるとの認識の下に開催されたものであるが、主務省と学識経験者、業界関係者、業界団体実務者等をメンバーとして、上記のような内外の関連動向を把握するとともに、我が国商品先物取引制度について幅広く精査を行ない、運用上・制度上の課題を整理・検討した。この研究会における検討をベースに、今後、委託手数料の完全自由化に備えたセーフティーネットの構築や商品取引員の経営環境の整備等、社会情勢の変化に対応した法改正作業が見込まれている。

第4に、10年ぶりに違約事故が発生したことである。平成14年11月29日、アイコム㈱は、東京穀物商品取引所の農産物市場で違約を起こし、同日、破綻した。社団法人商品取引受託債務補償基金協会との弁済契約により委託者債権の保全に大きな支障は来たさないと見込まれるものの、同社の委託者債権は約26億円と見込まれているのに対し受託業務保証金は約3億5千万円しか確保されていなかったこと、従って、不足する20数億円について基金財源を取り崩さざるを得ないこと、その財源の補てんを会員全体が負担すること、分離保管措置義務を果たしていない受託会員に対する共同補償制度が内包するモラルハザードの問題、分離保管監視のあり方等、委託者債権保全制度のあり方全般に対する大きな問題を提起する出来事であった。

第5に、日本の経済社会が、市場メカニズムの本質とその有用性を真に理解すべく取り組み始めてきたことである。

平成14年11月に発表された「経済財政白書」の第3章「日本経済を活性化するための課題」の第3節「経済構造の将来展望」において、経済活性化を目指す構造改革は、これまでの経済システムを大きく変革し、日本型経済システムと特徴づけられてきた経済システムそのものを、市場メカニズムの主導によって変革するものであると述べるとともに、構造改革が完了した後に実現される新しい経済システムの特徴として、①市場型取引の基軸化、②質の高い情報の流通、③リスクの認識とそれへの挑戦、④自己責任原則の確立、等を挙げている。(※)

商品先物業界にとっては、市場メカニズムの貫徹に必要な産業インフラとして商品先物市場を日本経済に定着させていくことが必要であるとの時代認識に、今後どう応えていくかが問われるものであった。

以下、平成14年度における本会の事業について報告する。

(※)一つには、「市場型取引の基軸化」である。構造改革の結果、規制の撤廃や縮小によって競争制限が緩和され、市場における競争原理に委ねられる分野が拡大し、経済システムは市場型取引を基軸としたものとなる。このことは、経済主体に対するインセンティブ(動機)構造が変化することを意味する。これまでは、長期安定的な関係を前提にしたインセンティブ構造であったが、新しい経済システムの下では、新ビジネス分野の発見機能を持つ価格シグナルを中心とする、競争を通じたインセンティブが基本となる。

二つには、「質の高い情報の流通」である。財やサービスの外部調達が進み、また、相対取引的な間接金融への過度の依存から脱却して不特定多数による市場型取引に基づく直接金融の経路が拡大するなど、経済システムの基軸が市場型取引に移行するという事は、情報流通量が飛躍的に増大するとともに、流通する情報の質が一層重要になるということである。これに伴い、透明性と説明責任の重要性が一層高まることになるが、その具体的な例として、財の取引において最も基礎的な情報である価格や品質の表示の重要性が高まり、その信頼性を確保することが重要となって来るなどが考えられる。また、様々な情報が流通する中で、個人が一人でそれらの情報を処理することは不可能となっている。したがって、各経済主体に代わって、目的に合わせて情報の取捨選択を行ない、分析・評価した上でその結果を提供する情報仲介者（情報誌、アナリスト、コンサルタント等）の役割も重要となってくる。

三つには、「リスクの認識とそれへの挑戦」である。従来の日本型経済システムは、長期安定的な関係を前提としてきた。それが変革され、市場型取引を主体とするシステムとなることは、これまで相対的に小さかった様々なリスクが顕在化することになり、それを適切に認識できるか否かが大きな意味を持って来る。リスクの持つ意味が重要になって来ると、リスクとリターンの関係も見直される。低リスクに対しては低リターンしか期待できず、高リスクに対しては高リターンが保証されるというのが基本であるが、これまでは必ずしもその様な対応関係になっていなかった。新しい経済システムの下では、このようなリスクとリターンの関係の歪みが見直される。また、リスクの認識は、リスクの管理と裏腹の関係にあり、特に、リスクをいかに分散・回避するかが重要になって来る。全体をポートフォリオとして認識し、リスクとリターンの組み合わせを最適にする様な選択が重要になって来る。

四つには、「自己責任原則の確立」である。経済システムを支えるのは最終的には個人である。市場型取引が基軸となる経済システムにおいては、その個人は自己責任原則の下で行動することが求められる。それは、多様な選択肢が与えられる中で自由な選択が許されることを意味するが、同時に、その結果については自分自身が引き受けなければならないことを意味する。そして、この様な自己責任原則を貫くためには、状況を把握し対応する能力が必要である。例えば、質の高い情報の流通が増加して来るが、それを十分に活かすためには、様々な情報を収集して理解する能力が不可欠である。また、様々なリスクに曝される中で、そのリスクを適切に認識し、それを管理する能力が必要である。

I 総務関係事項

1. 平成14年度の事業計画・収支予算及び会費の額

平成14年3月20日開催の第3回臨時総会において、平成14年度の事業計画、収支予算及び会費の額が以下のとおり承認された。

(1) 事業計画

本年度の事業計画は、平成16年末からの委託手数料の完全自由化を視野に入れ、業界振興策の積極的推進の観点から策定。業界振興策を短期的効果・中期的効果、長期的効果に分けて整理し、短期的効果が得られる事業を重点的に行なうこととし、その具体的事例として以下の事柄を掲げた。

- ① 「短中期取組課題に係る行動日程表」に即し、制度改革に向けた具体的な課題整理を促進する。
- ② 業界振興の前提となる取引の利便性向上と信頼性確保に向け、本会と会員が主体的に取り組むべきこと、日本商品先物取引協会（日商協）における対応を求めるもの、行政における対応を求めるもの等を整理し、実行及び要望を行う。
- ③ 商品先物取引を啓蒙するための基本テキストを作成し、各方面に対する意識調査結果等を踏まえ、同テキストを活用した広報を展開する。
- ④ 政府与党における金融所得に係る税制の抜本的見直しと並行して、商品先物取引による所得について、資産取引としての一体的課税を引続き要望する。
- ⑤ 新規上場商品の証拠金・手数料設定の多様化等を勧奨し、平成15年度以降の会費のあり方（定額・定率会費、単価設定等）について検討する。

(2) 収支予算

本年度の収支予算は、前記の事業計画の遂行に必要な経費を算定し、事業費4億9千7百万円、事務所費1億7千3百万円の経常的支出を計上した。予算総額は、予備費4千3百万円を含め、7億1千4百万円である。

(3) 会費

会費は、定額会費及び定率会費とし、定額会費は月額1万円、定率会費の予納額は売買枚数1枚につき2円50銭とする。

2. 役員の改選等

(1) 役員の改選

第3回通常総会（平成14年6月14日開催）において、任期満了に伴う役員の改選を行い、理事25名、監事4名が選任され、選任後の理事による互選の結果、以下のとおりとなった。

会 長	二 家 勝 明	日本ユニコム(株) 会長
副 会 長	佐 藤 陽 紀	(株)ハーベストフューチャーズ 社長
常務理事	秋 田 治	日本商品先物振興協会 事務局
理 事	石 川 清 助	洸陽フューチャーズ(株) 会長
理 事	伊 藤 進	(株)コムテックス 社長

理事	太田 幸作	日進貿易(株) 社長
理事	岡地 和道	岡地(株) 社長
理事	岡本 安明	岡安商事(株) 社長
理事	加藤 雅一	岡藤商事(株) 社長
理事	川路 耕一	三貴商事(株) 会長
理事	坂井 康明	フジフューチャーズ(株) 社長
理事	島津 嘉弘	新日本商品(株) 社長
理事	清水 清	カネツ商事(株) 社長
理事	下山 彌壽男	(株)サンライズ貿易 会長
理事	白井 憲治	エース交易(株) 社長
理事	多々良 義成	豊商事(株) 会長
理事	戸館 勇幸	オリオン交易(株) 社長
理事	中島 秀男	第一商品(株) 副会長
理事	中西 勝也	太陽ゼネラル(株) 社長 (新任)
理事	西田 昭博	タイコム証券(株) 社長
理事	藤田 庸右	フジチュー(株) 会長
理事	細金 鉦生	(株)小林洋行 会長
理事	宮本 勇	(株)アサヒトラスト 社長
理事	三好 完治	三井物産フューチャーズ(株) 社長
理事	村橋 寛	丸村(株) 社長
監事	伊藤 壽章	オムニコ(株) 社長 (新任)
監事	伊藤 博幸	北辰商品(株) 社長 (新任)
監事	鈴木 敏夫	明治物産(株) 社長
監事	松本 義博	エグチフューチャーズ(株) 社長

(注) 会員名及び所属会社における役職は、就任当時のものである。

(2) 役員の異動

期中における役員の異動は、次のとおりである。

役職	氏名	会員名	異動事項	異動年月日
理事	飯田 克己	東京ゼネラル(株)	辞任	平成14年4月15日
監事	木下 健	(株)三富商店	退任	平成14年6月15日
監事	長島 敏彦	北辰商品(株)	退任	平成14年6月15日
理事	中島 秀男	第一商品(株)	辞任	平成15年2月19日
理事	坂井 康明	フジフューチャーズ(株)	辞任	平成15年3月31日

3. 常設委員会委員長及び委員の改選等

(1) 委員の改選

任期満了に伴い、第22回理事会（平成14年7月11日開催）において総務、制度政策、広報の各常設委員会の委員長が選任され、制度政策委員会は7月19日、総務委員会及び広報委員会は8月13日、それぞれ委員長の推薦を受け、委員を委嘱した。

各委員会の委員長及び委員は、次のとおりである（会員名及び所属会社における役職は、就任当時のもの）。

【総務委員会】 13名

委員長	中島秀男	第一商品(株) 副会長
副委員長	宮本勇	(株)アサヒトラスト 社長
副委員長	岡地和道	岡地(株) 社長
委員	伊藤壽章	オムニコ(株) 社長
委員	犬嶋隆	ひまわりCX(株) 社長（新任）
委員	川路耕一	三貴商事(株) 会長
委員	菅野和己	サンワード貿易(株) 副社長（新任）
委員	島津嘉弘	新日本商品(株) 社長（新任）
委員	西田昭博	タイコム証券(株) 社長
委員	原哲明	伊藤忠フューチャーズ(株) 社長（新任）
委員	細金鉦生	(株)小林洋行 会長
委員	松尾碩男	北辰物産(株) 社長（新任）
委員	松本猛	日本アクロス(株) 社長（新任）

【制度政策委員会】 13名

委員長	清水清	カネツ商事(株) 会長
副委員長	加藤雅一	岡藤商事(株) 社長
副委員長	多々良實夫	豊商事(株) 社長
委員	宇佐美洋	青山学院大学大学院客員教授
委員	岡地和道	岡地(株) 社長
委員	佐藤不三夫	スターフューチャーズ証券(株) 常務（新任）
委員	高橋正光	朝日ユニバーサル貿易(株) 社長
委員	長嶋敏彦	北辰商品(株) 相談役
委員	橋本昌明	日商岩井フューチャーズ(株) 会長
委員	福田良一	三菱商事フューチャーズ(株) 社長
委員	藤田栄作	フジチャー(株) 社長
委員	村上久広	三貴商事(株) 社長
委員	山崎正弘	東京ゼネラル(株) 常務

【広報委員会】 15名

委員長	白井憲治	エース交易(株) 社長
副委員長	岡本安明	岡安商事(株) 社長
副委員長	伊藤進	(株)コムテックス 社長 (新任)
委員	青木暁	東陽レックス(株) 社長 (新任)
委員	新井紀夫	大起産業(株) 会長
委員	石川清助	洗陽フューチャーズ(株) 会長
委員	伊藤博幸	北辰商品(株) 社長 (新任)
委員	太田幸作	日進貿易(株) 社長
委員	加藤憲一	米常商事(株) 取締役 (新任)
委員	佐々木明	(株)サンライズ貿易 社長 (新任)
委員	鈴木敏夫	明治物産(株) 社長
委員	中西勝也	太陽ゼネラル(株) 社長 (新任)
委員	西田昭博	タイコム証券(株) 社長
委員	三好完治	三井物産フューチャーズ(株) 社長 (新任)
委員	村上弘	光陽ファイナンシャルトレード(株) 社長

(2) 委員会委員長の交代

期中において、以下のとおり委員会委員長の交代があった。

総務委員会委員長

氏名	事由	異動年月日
中島秀男	辞任	平成15年2月19日
宮本勇	就任	平成15年3月6日

(副委員長からの就任)

広報委員会委員長

氏名	事由	異動年月日
坂井康明	退任	平成14年8月12日
白井憲治	就任	平成14年8月13日

(委員からの就任)

信頼性向上に係る特別委員会委員長

氏名	事由	異動年月日
佐藤陽紀	辞任	平成14年11月13日
加藤雅一	就任	平成14年11月14日

(副委員長からの就任)

(3) 委員会委員の異動

期中における委員会委員の異動は以下のとおりであった。

委員会名		氏名	事由	異動年月日
総務委員会	委員	飯田克己	辞任	平成14年4月15日
総務委員会	委員	大数加祥平	退任	平成14年8月12日
総務委員会	委員	白井憲治	退任	平成14年8月12日
総務委員会	委員	戸舘勇幸	退任	平成14年8月12日
総務委員会	委員	橋本昌明	退任	平成14年8月12日
制度政策委員会	委員	古川修己	退任	平成14年7月18日
広報委員会	委員	大数加祥平	退任	平成14年8月12日
広報委員会	委員	新井紀夫	辞任	平成15年3月31日

4. 会員懇談会の開催

本会の事業活動内容について会員に周知を図るとともに、事業の運営・推進に当たって会員の意見・要望を積極的に反映させるため、次のとおり会員懇談会を2回開催した。

【1回目：平成14年11月】 —— 日商協と共同開催

《先物協会議題》

1. 場勘定等の翌営業日決済（「T+1」）制度の導入について
2. 平成15年度税制要望について
3. 大口取引に係る委託手数料の自由化について
4. 委託者保護措置としての受託業務保証金制度の活用について
5. 金保証金取引に係る本会の対応について
6. 為替証拠金取引に係る自主規制措置について
7. 本会要望事項の経過について
 - ① 商品取引責任準備金の預託先の見直し
 - ② 市場取引の匿名性の確保
 - ③ 取引の早期確認の義務化
 - ④ 第2種商品取引員に係る外務員登録数の制限の見直し

《開催日時・場所》

- ・関東・北海道地区① 11月7日（木）10:00 ～ 日商協・2階大会議室
- ・関東・北海道地区② 11月7日（木）14:00 ～ 日商協・2階大会議室
- ・中部・関西・西日本地区 11月12日（火）12:00 ～ ホテル日航大阪・4階「孔雀」

【2回目：平成15年3月】 —— 日商協と共同開催

《先物協会議題》 先物協会の事業について

《開催日時・場所》

- ・関東・北海道地区① 3月12日(水) 9:30～ 日商協・2階大会議室
- ・関東・北海道地区② 3月12日(水) 13:30～ 日商協・2階大会議室
- ・関西・西日本地区 3月17日(月) 9:00～ ホテル日航大阪・4階「藤」
- ・中部地区 3月17日(月) 14:00～ ホテルザサイプレス 名古屋・2階「志野」

5. 会員の異動

期首(平成14年4月1日)現在における本会の会員は97社であったが、期中において次の異動があり、
 期末(平成15年3月31日)の会員は94社となった。(資料1「会員名簿」参照)

(1) 入会

会 員 名	事 由	入会年月日
日本ファースト証券(株)	商品取引員の許可	平成14年6月1日
(株)アスコップ	商品取引員の許可	平成14年10月1日

(2) 脱退

会 員 名	事 由	脱退年月日
あしたば商品(株)	第一商品(株)との合併により消滅	平成14年4月1日
キングコモディティ証券(株)	萬成方(株)との合併により消滅	平成14年4月1日
土井商事(株)	受託業務の廃止	平成14年5月31日
アイコム(株)	破産の宣告	平成14年12月5日
杉山商事(株)	受託業務の廃止	平成14年12月10日

(3) 商号の変更

新 商 号	旧 商 号	変更年月日
(株)日本アイビック	チュウオー(株)	平成14年4月1日
ひまわりCX(株)	ひまわり証券(株)	平成14年6月10日
(株)イトレン	日本生糸販売農業協同組合連合会	平成14年6月14日
(株)アステム	カンサイフューチャーズ(株)	平成14年8月13日
(株)インター・ホールディングス	(株)たかま	平成14年9月22日
東京コムウェル(株)	(株)サンライズ貿易	平成15年1月1日
クレボ(株)	マルモト(株)	平成15年1月15日

(4) 会員代表者の変更

会 員 名	新代表者名	旧代表者名	変更年月日
ひまわり証券(株)	犬嶋 隆	大数加祥平	平成14年4月1日
三幸食品(株)	杉山 幸一	森島久校	平成14年4月2日

会 員 名	新代表者名	旧代表者名	変 更 年 月 日
アイコム(株)	前川 恭 幸	米 津 廣 助	平成14年4月15日
ベストコモディティ(株)	田 中 衛	正 田 謙 一	平成14年5月16日
イー・コモディティ(株)	前 田 芳 廣	北 尾 吉 孝	平成14年6月11日
大 起 産 業 (株)	加 藤 正 治	新 井 紀 夫	平成14年6月19日
北 辰 商 品 (株)	伊 藤 博 幸	長 畠 敏 彦	平成14年6月21日
伊藤忠フューチャーズ(株)	原 哲 明	八 木 克 彦	平成14年6月24日
日商岩井フューチャーズ(株)	木 嶋 正 憲	橋 本 昌 明	平成14年6月26日
(株) フ ジ ト ミ	奥 田 啓 二	石 崎 實	平成14年6月27日
(株) ユニテックス	桜 井 治	橋 本 隆	平成14年6月28日
(株) 筒井商店	佐 藤 明 彦	佐 藤 正 明	平成14年8月1日
(株) インター・ホールディングス	竹 永 善 次 郎	横 井 悦 子	平成14年9月22日
ベストコモディティ(株)	谷 川 榮	田 中 衛	平成14年9月30日
(株) アイメックス	須 藤 和 廣	石 川 政 克	平成14年10月1日
(株) インター・ホールディングス	飯 塚 俊 紀	竹 永 善 次 郎	平成14年10月31日
ク レ ボ (株)	今 村 順 樹	高 橋 邦 紀	平成15年1月15日
(株) サントレード	橋 本 隆	糸 田 一 至	平成15年3月1日
イー・コモディティ(株)	織 田 貴 行	前 田 芳 廣	平成15年3月17日

6. 事務局職員の採用・異動

(1) 採 用

採用年月日	役 職 名	氏 名
平成14年4月1日	企画調査部門職員	谷 口 太 郎
平成14年8月1日	企画調査部門職員	菊 池 由 紀 夫

(2) 異 動

発令年月日	役職名(旧役職名)	氏 名
平成14年7月1日	総務部長(総務課長)	鈴 木 康 友
平成14年7月1日	調査役・課長相当(調査役・課長代理相当)	小 林 保 人
平成14年7月1日	企画調査部門主任(企画調査部門職員)	日 橋 勇
平成15年1月1日	調査役・課長代理相当(企画調査部門課長代理)	鈴 木 淳

II 事業活動に関する事項

1. 商品先物取引制度の改善及び会員の経営改善に係る企画立案事業

(1) 税制に関する要望

平成14年9月20日、社団法人全国商品取引所連合会（全商連）と連名で、自由民主党税制調査会に対し、商品先物取引およびオプション取引について、税率の引き下げ、純損失の繰越控除、株式取引との損益通算についての要望書を提出した。

この結果、「平成15年度税制改正大綱」において、以下の改正を行うことが決定された。

- ① 商品先物取引に係る雑所得等の課税の特例に係る租税特別措置の適用期限を撤廃し、恒久的措置とすること。
- ② 平成15年1月1日以降に商品先物取引の差金等決済を行なったことにより生じた所得について、税率を26%（所得税20%、個人住民税6%）から20%（所得税15%、個人住民税5%）に引き下げる。
- ③ 平成15年1月1日以降に商品先物取引の差金等決済を行なったことにより、年間を通算して損失となった場合、翌年以降3年間の繰越控除を認めること。

なお、現物株式等との損益通算は見送られた。

これらの税制改正の関連法案は、平成15年3月28日、第156回通常国会において可決成立した。

(2) 短中期取組課題に係る具体的課題整理の推進

① T+1 制度導入に向けた検討

平成14年5月に全商連は「T+1 推進会議」の中間報告をとりまとめた。これを受け、本会では制度政策委員会において、場勘定等の決済の迅速化は短中期取組課題の一つであることに鑑み、その導入推進を積極的に支援するスタンスに立って、平成16年4月実施を目的に導入に向けた課題検討を開始。以降6回にわたり、委託取引に係る商品取引員の場勘定立替の負担軽減を図る観点から、7取引所一括決済及び自己・委託ネット決済、委託本証拠金及び委託追証拠金制度等について検討を行った。

その結果、委託本証拠金については、取引所が定める委託本証拠金基準額を下らない範囲で、商品取引員が受託業務管理規則において額を設定することができることとされたが、委託追証拠金として値洗い損金発生額を預託請求することについては、追証制度の変更に伴う混乱が生じることが懸念されることから断念し、現行の追証拠金制度を存続させることとした。

また、本会から全商連に要望した、①7取引所一括決済及び自己・委託ネット決済については、「T+1」と切り離し、その可能性については引き続き検討すること、②大臣告示額の引き下げ要望については、関係団体間で協議調整の上対応すること、③帳尻損益金と預り委託証拠金との自動相殺については、今後の課題として検討すること、④有価証券の流動性確保については、コスト負担等を考慮し、当面は現行どおりとするものの、将来に向けて、証券保管振替制度の活用等について引き続き検討することとされた。

「T+1」の実施時期については、平成15年6月6日の場勘定からとなり、これに伴い、受託契

約準則及び同運用基準が改正されることから、平成15年3月、本会の主催により、取引所担当者による説明会を下記のとおり開催した。

《開催日時・場所》

- ・関東・北海道地区 3月26日(水) 10:30～ 東京穀物商品取引所・2階会議室
- ・中部地区 3月28日(金) 10:00～ 中部商品取引所・2階商取ホール
- ・関西・西日本地区 3月28日(金) 14:00～ 関西商品取引所・6階会議室

② 振興策推進のための市場仲介者に係る信頼性確保策の検討

信頼性向上に係る特別委員会では、商品先物取引業の発展・振興を図る観点から、短中期取組課題に掲げられた「市場仲介者に係る信頼性確保」について検討を行ってきたが、今年度においては、同委員会の検討課題である「先物支持者拡大による信頼性確保」、「外務員の資質向上による信頼性確保」及び「受託に係る諸制度の改革による信頼性確保」について議論され、第7回会合（平成15年1月30日開催）において、検討課題に係る意見取りまとめが行なわれた。なお、同取りまとめは、第27回理事会（3月6日開催）に報告の上、会員に向けた同委員会のメッセージとして発信された。

また、同委員会では、上記の検討と並行して、信頼性を低下させていると思われる会員を同委員会に招致し事情聴取等を行なうこととしたが、これに基づき、第4回会合（平成14年4月8日開催）において、招致要件に該当する会員から事情聴取を行うとともに、経営改善報告書の提出を要請。その概要について、第21回理事会（平成14年5月31日開催）において報告した。

③ 主務省研究会に対する意見の提出

制度政策委員会において、クリアリングハウス制度導入に係る検討課題を協議し、意見をとりまとめ、農林水産省商品取引監理官及び経済産業省商務課長の共催による「商品先物取引に関する研究会」の第5回会合（平成15年3月6日開催）に提出した。

(3) 従業員の移動に係る会員間の紛争解決に係るあっせん委員会の開催

平成14年5月22日、会員間の従業員の移動に関し、あっせん委員会を開催し、当該会員間の紛争解決を行なった。

(4) 証券会社の金保証金取引に係る対応

平成14年6月に松井証券㈱が開始した金保証金取引について、商品取引所法第8条（商品市場類似施設の開設の禁止）に抵触する等の疑念があることから、農林水産省商品取引監理官及び経済産業省商務課長あてに適切な措置を講じるよう要請した。

(5) 外国為替証拠金取引に関する対応

会員の行なう外国為替証拠金取引（FX取引）に係る透明性を高め、他の業種が行う取引との差別化を図るため、当協会ホームページ上にFX取引を行う会員についての情報開示の場を提供することについて第22回理事会（平成14年7月11日開催）で承認を得、当該会員の紹介ページを設置し、9月より各社のホームページにリンクできるようにした。

また、平成14年8月12日、東京都生活文化局からFX取引の勧誘に係る「緊急消費者被害情報」が発信され、東京都民に対して注意喚起が行なわれたことに鑑み、翌13日、FX取引を行っている会員に対し、会員外の行なうFX取引との差別化の徹底に留意するよう要請した。

(6) インターネット等による風説の流布等への対応

平成15年1月14日、会員各社に対し、①風説の流布等への危機管理体制の整備、②風説の流布に係る疑義の払拭、③同業他社に係る風説の流布被害への対応措置、④風説の流布への会員役職員の関与の禁止についての理解と徹底方を要請した。

併せて、同日、日商協に対して「インターネット掲示板への書き込みに係る自主規制措置について（要望）」を提出した。

(7) 新聞広告実施に係るコンプライアンス営業の徹底の要請

平成15年1月14日、商品先物取引への誘因を主眼とした本会による新聞広告を実施するに当たり、会員各社に対し、投資家の取引意思の尊重及びコンプライアンス営業の一層の徹底について要請した。

2. 調査研究に関する事業

(1) 税制要望のための委託者実状調査及び委託者アンケート調査

税制要望を行うに当たって、委託者の損益状況、株式取引の状況等を把握するため、平成14年5月、会員全社（95社）に対し調査を依頼、76社から回答があった。

また、幹部会議メンバー及び制度政策委員会委員の社を通じて、委託者 6,000名（無作為抽出）にアンケートを発送、1,098名（回収率18.3%）の回答があり、両調査の回答を集計し、税制要望における基礎資料として活用した。

(2) 大口取引に関する実態調査

平成14年末から取引全体の10%を超える大口取引について、また、平成15年末から同50%を超える大口取引について、それぞれ委託手数料の自由化が予定されていることから、平成13年度の大口取引状況を再調査し前回の調査結果と比較検討するため、会員10社に協力を求め調査を実施した。

この調査結果を踏まえ、平成15年末からは50枚を超える取引について、手数料自由化が行なわれることとなった。

(3) 外国為替証拠金取引に係る実態調査

経済産業省より外国為替証拠金取引（FX取引）についての調査依頼があり、平成14年5月10日、同取引を行なっている会員（40社）に対して実態調査を実施。38社から回答を得た。

同調査結果を踏まえて、6月24日、外国為替証拠金取引に係る会員懇談会を開催し、商品取引員の行なうFX取引のブランド保持等のために、本会ホームページにおいて情報開示の場を提供することとなった。

(4) 米国での企業活動における要望調査

経済産業省より、米国において先物取引関連の企業活動を行なう際に障害となる若しくは不便を感じる規制・慣行・行政手続等、又は米国に指摘すべき事項についての調査依頼があり、平成14年8月1日、該当する会員5社に調査を行なった。

(5) 外形標準課税導入による影響調査

経済産業省より、外形標準課税（総務省案）が各産業界へ導入された場合の影響について調査協力依頼があり、平成14年8月2日、幹部会議メンバー及び制度政策委員会委員の会社（計15社）に対し調査を実施した。

また、同省より、平成16年度税制改正における制度提案を視野に入れつつ、外形標準課税導入時の法人事業税負担が企業行動及びマクロ経済に与える影響等を分析するための調査依頼があり、平成15年1月20日、幹部会議メンバー及び制度政策委員会委員の会社（計15社）に対し調査を実施した。

(6) 株券不発行制度導入による影響度調査

法制審議会会社法部会では、株式会社のコスト削減及び株式取引の決済の迅速化を図るため、株式会社が株券を発行しないことができる制度（株券不発行制度）の導入が検討されており、審議会の結論が出れば平成15年秋の臨時国会に同制度の商法改正案が上程される見込みであるが、商品先物業界では委託証拠金や取引所への諸預託金に株式の代用が認められていることから、株券のペーパーレス化が進展すれば将来的に証拠金等への代用が困難になる等、商品取引員経営に重大な影響が及ぶと考えられる。よって、業界として関係省庁への善処方要請のための緊急の検討が必要であるとの判断から、会員各社における代用有価証券の受入れ、預託の実態等を把握するため、平成15年3月、会員全社（94社）に対し調査協力を依頼、74社から回答があった。

この調査結果をもとに、株券の不発行制度の下においても株券保有者が求めれば株券を発行できるようにすること、「証券保管振替機構」（ほふり）の活用等により現物株券が無くてもペーパーレスのまま担保としての受入れができるようにすること等の方途を講じるよう、3月25日、非公式ながら主務省に要望した。

（その後、3月に取りまとめられた同制度の導入に関する法制審議会会社法部会の中間試案に対する意見（パブリックコメント）募集に対し、平成15年4月30日、全商連との連盟により、法務省に意見を提出した。）

(7) 判例集の作成

商品先物取引に係る判例について、商品取引員側の勝訴事例を中心に収集し、争点別に分類整理し解説を付した判例集として編纂のうえ会員等の参考に資するため、会員各社より最近の判例（約100件）の提供を受け、弁護士6名にその争点別の分類整理等の監修を委託した。（判例集は、平成15年度中に発行の予定。）

(8) 大学講座開設支援

① 青山学院大学大学院における寄附講座の開講支援

上記支援を東京穀物商品取引所及び東京工業品取引所と合同で実施した。

担当教授：宇佐美 洋 青山学院大学大学院客員教授 他

授業科目：ファイナンス特論「商品先物取引」他

② 多摩大学大学院における「統合リスク管理論」開講支援

多摩大学大学院経営情報学研究科において、CRO（チーフ・リスク・オフィサー）の育成を目指した「統合リスク管理論」を開講。

担当教授：河村 幹夫 多摩大学大学院経営情報学研究科教授

③ 一橋大学商学部「寄附講座」研究成果論文集の送付

先物市場に関する研究教育の深化を目的として、平成9年4月から平成14年3月まで、東京穀物商品取引所及び東京工業品取引所と合同で開講していた一橋大学商学部「寄附講座」の研究成果が『新世紀の先物市場』（東洋経済新報社）として発行されたのを受け、11月、これを会員代表者及び

学会等へ送付した。

④ 専修大学経営学部における「経済学特別講義」開講への協力

専修大学経営学部の経済学特別講義（担当：池本正純教授）の枠組みの中で、「先物経済」に関する講義に対する支援を行なった。

講師：宇佐美 洋 青山学院大学大学院客員教授

(9) 先物取引に係る研究調査に対する助成

① 委託研究の実施

新潟大学経済学部・小澤健二教授に対し、「オーストラリア、ベトナムにおける米流通、米輸出動向と国際米市場の変化に関する研究 — 米の先物取引の可能性に焦点を当てて — 」を委託した。

② 「先物取引研究」の発行及び送付

研究調査助成金制度の助成対象論文を掲載した『先物取引研究』を発行（1回＝平成14年12月）し、会員、関係団体及び大学図書館等に配布した。

『先物取引研究 第7巻第1号No.11』掲載論文

- ・商品取引を取り入れた実物ショックの金融への影響
- ・商品先物価格の連動性について
- ・1990年代後半以降のタイの米輸出動向
 - 輸出競争力を支える諸条件、米の国際市場動向などに関連させて —
- ・中国における食糧の国内市場自由化の進展状況
- ・ウェザー・インデックス先物取引の可能性について
- ・価格形成におけるプロフェッショナルの役割と限界
 - 行動ファイナンス論からみた商品先物取引制度 —
- ・日本の豚肉生産・流通・消費・価格形成 — 豚肉先物取引の基礎研究
- ・商品先物取引に関する若者の認識分析と若者をターゲットにした市場
- ・戦後における繊維流通と「取引所問題」
- ・日本における新規上場商品の特徴と価格変動分析
- ・中国先物市場の過去、現在及び将来

3. 広報に関する事業

(1) 新聞・雑誌広告等による普及啓発

① 新聞全5段広告（夫婦の会話編）の実施

商品先物取引に関する啓蒙広告については、従来、公正な価格の形成、ヘッジの場であること等の機能を中心とした広告を実施していたが、これを転換し、商品先物取引への誘因を主たる目的とし、夫婦の会話による明るく新鮮なイメージで、商品先物取引を魅力ある資産運用手段の一つとして読者に認識してもらうことを意図した全5段広告（夫婦会話編）を実施した。

・キャッチコピー 『経済通の妻が、リターンの期待から「やってみない」と言い出した。』

日本経済新聞：1月21日（東京・大阪・名古屋・北海道）、1月22日（西日本）

読売新聞：1月14日（中部）、1月15日（東京・北海道・北陸）、

1月16日（西日本）、1月22日（大阪）

・キャッチコピー 『わたしたちの、これから。資産運用にも新しい発想が必要かしら。』

日本経済新聞：2月18日

読売新聞：2月12日（北海道・北陸・中部・西日本）、2月13日（大阪）、
2月14日（東京）

・キャッチコピー 『へえ～、ビッグな市場なんだね。これから、ますます成長しそうだし。』

日本経済新聞：3月14日

読売新聞：3月4日（東京・大阪・西日本）、3月5日（北海道・中部・北陸）

毎日新聞：2月25日 産経新聞：1月17日 日刊工業新聞：1月28日

北海道新聞：1月22日 河北新報：1月22日 東京・中日新聞：2月26日

中国新聞：1月20日 西日本新聞：2月27日

② 突き出し広告

委託者及び一般生活者の商品先物取引に対する認知度の向上、産業インフラとしての商品先物市場についての啓蒙、商品先物取引の経済的機能の啓蒙、短期の投資対象としての有利性・資金の効率性のアピール、商品先物取引のしくみと実際の利用の仕方、取引の自己責任原則の徹底、情報入手手段の7つの点にポイントを置き、各界のオピニオンリーダーたちによる商品先物取引に対するポジティブなメッセージを発信し、知的イメージ、信頼性、親近感を醸成することを目的に平成14年1月から開始した突き出し広告を次のとおり実施した。

・日本経済新聞 国際1面 平成14年4月～15年3月 毎週木曜日（計52回）

③ 商品先物特集紙面

商品先物取引の理解の促進と、会員各社の営業活動に資するため次の一般紙及び経済専門誌に対し、先物協会の広告等を出稿した。

・日本経済新聞 突き出し 平成14年10月30日

・日刊工業新聞 題字横 平成14年5月31日、同10月30日

・日本証券新聞 半5段 平成14年11月29日

・週刊東洋経済 モノクロ1頁 平成14年9月18日号

④ 企画特集への協賛

一般個人投資家にとっての新たな投資先としての啓蒙という観点から、下記の企画特集に協賛した。

・産経新聞 「わかる、わかる金融商品」

商品ファンド編 平成14年7月6日（東京）、7月7日（大阪）

金投資編 平成14年7月13日（大阪）、7月14日（東京）

(2) 税制改正に係る告知広告等

平成15年1月1日以降に差金等決済した商品先物取引の所得に係る税制が変更されることについて、日本経済新聞、日経金融新聞、読売新聞、朝日新聞、毎日新聞等全国紙およびブロック紙に告知広告を掲載した。

・キャッチコピー 「税金は、ぐぐんとダウン。参加しやすさ、どんどんアップ。」

また、営業活動や委託者への新税制周知に活用するため、告知広告と同内容のポスター、チラシを作成し、会員及び取引所・関係団体に配布した。

(3) テレビCMの実施

平成13年4月から実施している下記のBSデジタル放送経済番組に対する番組提供（テレビCM放映）を実施した。

放送局名：BSジャパン

番組名：「ルック@マーケット」

放送時間：毎週月～金曜日 16:00～17:00

なお、平成14年4月から、CM放映時、自動的に「画像+データ」画面に切り換わるようになり、視聴者がデータ放送によるCMを目にする機会が増えたことから、クイズ形式によるプレゼント・資料請求付きCM5本を制作した。

(4) インターネットによる啓蒙

① 協会ホームページのコンテンツの充実

本会の事業概況及び会員の情報等を主たる内容とするホームページを引き続き開設。「商品取引所法対照法令集」、「先物協会ニュース」をPDF化し、掲載した。また、外国為替証拠金取引を行なっている会員一覧の掲載も行った。

② 「商品取引員検索システム」の稼働

格付け会社モーニングスター(株)のサイトにおいて「商品取引員検索システム」を稼働。取り扱い商品や所在都道府県などの検索情報を入力することにより、該当する商品取引員のホームページにリンクできるようにした。

③ 商品先物取引シミュレーションゲームの制作

わかりやすく楽しいゲームで遊びながら実際の商品先物取引に興味を持ってもらい、資産運用先のひとつとして広く一般に認知してもらうことを目的として、インターネット上でのシミュレーションゲームを制作し、平成15年1月に協会ホームページに掲載。同時期に開始した新聞広告による啓蒙と連動させることで相乗的効果を図った。

(5) 啓蒙パンフレットの作成

・産業界向け啓蒙冊子「日経フューチャーズレポート」の配付

商品先物取引の経済的機能（公正な価格形成、リスクヘッジ機能等）についての認識の向上と産業界の商品先物市場利用メリットについての理解の促進を図るため、「日経フューチャーズレポート」（編集・発行：(株)日経出版販売）を活用し、関連産業界（銀行・保険等金融業、鉱工業、農林水産業、商業、製造業、通信・サービス業、各種業界団体等）のビジネスリーダー・実務者の他、シンクタンク、評論家、学識者等の約11,000名に配付した。

・第32号「リスク管理と企業経営」 平成14年7月

・第33号「動き出したリスクヘッジビジネス」 平成14年11月

・第34号「商品先物取引を経営へこう生かせ」 平成15年3月

(6) 商品取引員名簿の作成、配付

一般投資家をはじめ広く関係者の利用に資するため、全商品取引員の加入市場、本支店所在地、各

種兼業業務等を記載した「平成14年度 商品取引員名簿」を平成14年5月現在で作成し、会員をはじめ関係先及び資料請求者あて配付した。

(7) 会員向け広報の実施

① 月報『先物協会ニュース』の発行

平成13年10月に創刊した月報『先物協会ニュース』を引き続き発行し、本会の活動を会員及び関係団体等に周知した。

② 協会会報誌『JCFIA』の発行

本会の事業活動の周知を図るため、協会会報誌『JCFIA』を作成・発行し（第8号：平成14年12月）、会員の本支店及び関係団体等に送付した。

③ 『先物協会短信』の送信

本会の事業活動の周知を図るため、ファクシミリによる会議概要等の速報『先物協会短信』を会員及び関係団体等に89回送信した。

(8) 協会事業支援広報の実施

短中期ビジョンや税制要望の実現等、本会事業の推進のため、関係方面との勉強会の開催等を行ない、本会の活動に対する理解、協力を働きかけるとともに、平成14年12月3日、在京商品取引所記者クラブ、業界専門紙誌記者クラブを対象に、業界4団体（先物協会、日商協、全商連、補償基金協会）共催による定例記者懇談会を開催した。

(9) 大学就職部課懇談会における広報

各地区商品取引員人事部会が大学就職部課との情報交換のため開催している懇談会において、商品先物取引業界の現状についての講演を行なう等により、その活動を支援した。

4. その他

(1) 親睦野球大会、チャリティーゴルフ大会への助成

会員の福利厚生及び親睦を図るため、商品取引員野球大会及び全国商品取引員チャリティーゴルフ大会の運営に協力するとともに、助成を行なった。

(2) 商品取引業共済制度の事務運営

会員及び関係団体の役員・従業員の福利厚生を図るため、団体共済保険の募集・給付事務を行なった。

III 平成14年度 農林水産省委託事業

農林水産省より、平成14年度商品先物市場振興対策事業として「商品先物取引に係る電子化」についての調査委託を受け、学者、取引所関係者、商品取引員関係者等委員8名を委嘱し、国内及び海外における実態調査を行なったほか、会員の電子化の現状等について会員94社に調査を実施した。

「商品先物取引に係る電子化」についての海外調査

農林水産省は、「平成14年度商品先物市場振興対策事業」の内の振興対策調査事業として、近年の急速なIT普及に対応し、我が国の商品先物取引におけるIT取引の推進を図るため、海外の商品先物市場等のIT取引の進展状況やITを活用した現物受渡等取引実態を調査し、IT取引の出来高の増加等IT取引に伴う発展要因や影響を分析し、我が国におけるIT取引の推進方策について検討することとし、平成14年10月、本会は、同省総合食料局長より同事業を受託した。

本会は、同調査のための委員会を組織し、米国、ドイツでの現地ヒアリング調査並びに関連資料の翻訳を通して、従来、取引所が一体として提供してきた取引執行機能、取引清算機能、指標価格提供機能等、及び取引所会員の仲介機能について、それらがIT化の進展によってどの様な変容を遂げようとし、また、市場参加者にいかなる変化が生じつつあるのか等を明らかにし、調査報告書を取りまとめ、同省総合食料局長に提出した。

なお、委員会委員は以下のとおりである。

商品先物市場振興対策事業に係る調査 委員名簿

(委員長) 宇佐美 洋	青山学院大学大学院国際マネジメント科 客員教授
大戸 邦 浩	日本ユニシス株式会社 金融第五統括部
小野里 光 博	東京工業品取引所 理事待遇企画部長
小林 雅 人	東京穀物商品取引所 システム管理室次長
田村 篤 嗣	日本NCR株式会社 金融システム本部 CISソリューションズ 事業企画部部長
益 永 研	有限会社エム・ケイ・ニュース社 代表取締役社長
水野 慎次郎	カネツ商事株式会社 取締役総合商品部長
山田 譲 二	日本ユニコム株式会社 情報システム部理事部長

〔資料1〕 会員名簿

(平成15年3月31日現在)

会 員 名	会 員 代 表 者 名	所 在 地
㈱ アイメックス	代表取締役社長 須藤和廣	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町1-6-9
㈱ アサヒトラスト	代表取締役社長 宮本 勇	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町1-1-1
朝日ユニバーサル貿易㈱	代表取締役社長 高橋正光	〒541-0054 大阪市中央区南本町3-4-15
アスカフューチャーズ㈱	代表取締役社長 大石俊司	〒460-0008 名古屋市中区栄3-14-30
㈱ アスコップ	代表取締役社長 角石善英	〒532-0003 大阪市淀川区宮原3-3-34
㈱ アステム	代表取締役社長 阿竹康之	〒540-6591 大阪市中央区大手前1-7-31
㈱ アルフィックス	代表取締役社長 上村 勤	〒532-0011 大阪市淀川区西中島1-15-2
イー・コモディティ㈱	代表取締役社長 織田貴行	〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-10-16
石橋生絲㈱	代表取締役社長 石橋昭彦	〒231-0023 横浜市中区山下町1
伊藤忠フューチャーズ㈱	代表取締役社長 原 哲明	〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-22
㈱ イトレン	代表取締役社長 富岡俊造	〒231-0023 横浜市中区山下町1
今村証券㈱	代表取締役社長 今村九治	〒920-0906 金沢市十間町25
㈱ インター・ホールディングス	代表取締役専務 飯塚俊紀	〒467-0842 名古屋市瑞穂区妙音通3-33
エース取引㈱	代表取締役社長 白井憲治	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-29-24
エグチフューチャーズ㈱	代表取締役社長 松本義博	〒460-0011 名古屋市中区大須2-1-7
岡 地 ㈱	代表取締役社長 岡地和道	〒460-0008 名古屋市中区栄3-7-29
岡藤商事㈱	代表取締役社長 加藤雅一	〒541-0053 大阪市中央区本町3-2-11
岡安商事㈱	代表取締役社長 岡本安明	〒541-0041 大阪市中央区北浜2-3-8
オムニコ㈱	代表取締役社長 伊藤壽章	〒104-0061 東京都中央区銀座1-20-14
オリエント貿易㈱	代表取締役社長 白鳥忠志	〒810-0004 福岡市中央区渡辺通5-2-25
オリオン取引㈱	代表取締役社長 戸館勇幸	〒650-0031 神戸市中央区東町113-1
カネツ商事㈱	代表取締役会長 清水 清	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-11-5
関東砂糖㈱	代表取締役会長 和田文雄	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-2-7
協栄物産㈱	代表取締役社長 山川幸太郎	〒104-0032 東京都中央区八丁堀1-6-1
㈱ 共和トラスト	代表取締役社長 山崎義一	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-60-6
櫛 田 ㈱	代表取締役社長 櫛田昌弘	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1-7-9
ク レ ボ ㈱	代表取締役社長 今村順樹	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町3-8-3
グローバリー㈱	代表取締役社長 小坂周太郎	〒461-0004 名古屋市東区葵3-14-17
光陽トラスト㈱	代表取締役社長 権藤公夫	〒103-0004 東京都中央区東日本橋2-13-2
光陽ファイナンストレード㈱	代表取締役社長 村上 弘	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-17-8
洗陽フューチャーズ㈱	代表取締役会長 石川清助	〒540-0026 大阪市中央区内本町2-4-12
㈱ コーワフューチャーズ	代表取締役社長 佐藤 忍	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-13-15
コスモフューチャーズ㈱	代表取締役社長 小山内博朗	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-9-1
㈱ 小林洋行	代表取締役会長 細金 獅生	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-15-5
㈱ コムテックス	代表取締役社長 伊藤 進	〒550-0011 大阪市西区阿波座1-10-14

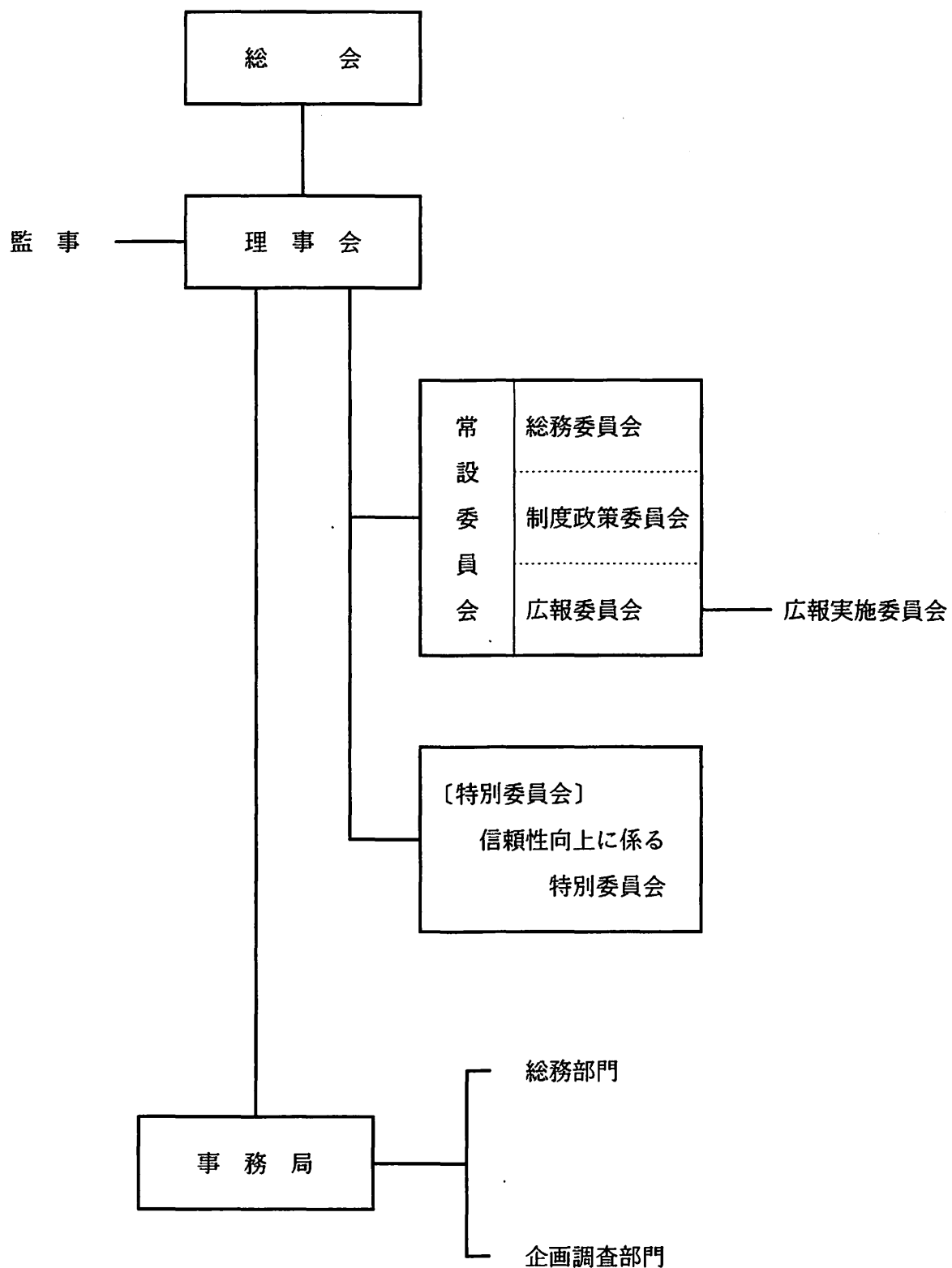
会 員 名	会 員 代 表 者 名	所 在 地
米 常 商 事 (株)	代表取締役社長 安 田 甫	〒462-0853 名古屋市中区志賀本通1-45
さくらフューチャーズ(株)	代表取締役社長 小 菅 正 良	〒812-0012 福岡市博多区博多駅中央街1-1
(株) 三 喜 商 会	代表取締役社長 井 上 武 三	〒750-0006 下関市南部町7-9
三 貴 商 事 (株)	代表取締役会長 川 路 耕 一	〒103-0004 東京都中央区東日本橋1-5-6
サン・キャピタル・マネジメント (株)	代表取締役社長 加 藤 丈 博	〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町31-14
三 晃 商 事 (株)	代表取締役副会長 山 本 尚 之	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町3-42-3
三 幸 食 品 (株)	代表取締役社長 杉 山 幸 一	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町2-16-7
(株) 三 忠	代表取締役副社長 田 村 嘉 伸	〒135-0031 東京都江東区佐賀1-11-3
(株) 三 富 商 店	代表取締役会長 木 下 健	〒650-0021 神戸市中央区三宮町1-1-1
(株) サ ン ト レ ー ド	代表取締役社長 橋 本 隆	〒541-0041 大阪市中央区北浜2-2-22
サンワード貿易(株)	代表取締役社長 古 谷 敏 明	〒060-0042 札幌市中央区大通西8-2-6
ジ ャ イ コ ム (株)	代表取締役会長 田 川 洋	〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町17-9
(株) 新 日 本 貴 志	代表取締役社長 向 野 忠 洋	〒541-0053 大阪市中央区本町3-4-10
新 日 本 商 品 (株)	代表取締役社長 島 津 嘉 弘	〒104-0061 東京都中央区銀座3-14-13
スターフューチャーズ証券(株)	代表取締役社長 吉 田 信 明	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-2-5
西 友 商 事 (株)	代表取締役社長 高 利 男	〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-10-11
セントラル商事(株)	代表取締役社長 山 西 薫	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-7-9
第 一 商 品 (株)	代表取締役副会長 中 島 秀 男	〒150-0045 東京都渋谷区神泉町10-10
大 起 産 業 (株)	代表取締役社長 加 藤 正 治	〒460-0003 名古屋市中区錦2-2-13
タイコム証券(株)	代表取締役社長 西 田 昭 博	〒541-0053 大阪市中央区本町2-2-7
(株) 大 平 洋 物 産	代表取締役社長 出 雲 敏 彦	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町17-17
太陽ゼネラル(株)	代表取締役社長 中 西 勝 也	〒104-0061 東京都中央区銀座8-12-7
(株) 筒 井 商 店	代表取締役社長 佐 藤 明 彦	〒650-0035 神戸市中央区浪花町59
東京コムウェル(株)	代表取締役会長 下 山 彌 壽 男	〒171-0042 東京都豊島区高松1-1-11
東京ゼネラル(株)	代表取締役社長 飯 田 克 己	〒105-6030 東京都港区虎ノ門4-3-1
東京中央食糧(株)	代表取締役社長 高 橋 圭 司	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町16-16
東陽レックス(株)	代表取締役社長 青 木 暁	〒104-0033 東京都中央区新川1-17-24
(株) ト レ ッ ク ス	代表取締役社長 山 本 善 久	〒461-0005 名古屋市中区東桜1-9-26
(株) ナ カ ト ラ	代表取締役社長 溝 部 美 實	〒750-0006 下関市南部町19-1
ニ チ メ ン (株)	銀カバネ課・豊島市職員 伊 藤 和 眞	〒108-8405 東京都港区芝4-1-23
日商岩井フューチャーズ(株)	代表取締役社長 木 嶋 正 憲	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-39-5
日 進 貿 易 (株)	代表取締役社長 太 田 幸 作	〒060-0001 札幌市中央区北1条西3-3-27
日本ファースト証券(株)	代表取締役社長 長 岡 勇 二	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-13-6
(株) 日 本 アイ ビ ッ ク	代表取締役社長 河 原 裕 之	〒162-0845 東京都新宿市谷本村町1-1
日 本 ア ク ロ ス (株)	代表取締役社長 松 本 猛	〒541-0054 大阪市中央区南本町2-6-12
日 本 交 易 (株)	代表取締役社長 吉 田 豊	〒160-0023 東京都新宿区西新宿7-4-4
日 本 農 産 物 (株)	代表取締役社長 茂 野 亮 輔	〒060-0003 札幌市中央区北3条西1-10-1
日 本 ユ ニ コ ム (株)	代表取締役会長 二 家 勝 明	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11
(株) ハーベストフューチャーズ	代表取締役社長 佐 藤 陽 紀	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-11-14

会 員 名	会 員 代 表 者 名	所 在 地
萬成プライムキャピタル証券(株)	代表取締役社長 藤井史郎	〒104-0033 東京都中央区新川1-21-2
ひまわりCX(株)	代表取締役社長 犬嶋隆	〒105-0022 東京都港区海岸1-11-1
フジチュー(株)	代表取締役会長 藤田庸右	〒540-0036 大阪市中央区船越町2-3-7
(株)フジトミ	代表取締役社長 奥田啓二	〒169-0072 東京都新宿区大久保1-3-17
フジフューチャーズ(株)	代表取締役社長 坂井康明	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-6
ベストコモディティ(株)	代表取締役社長 谷川榮	〒104-0033 東京都中央区新川1-24-8
北辰商品(株)	代表取締役社長 伊藤博幸	〒106-8610 東京都港区西麻布3-2-1
北辰物産(株)	代表取締役社長 松尾碩男	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-9-2
松村(株)	代表取締役社長 松村俊幸	〒231-0013 横浜市中区住吉町1-13
(株)丸市商店	代表取締役専務 城ノ戸大吉郎	〒135-0031 東京都江東区佐賀1-7-1
丸梅(株)	代表取締役会長 新保健一郎	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町7-2
丸村(株)	代表取締役社長 村橋實	〒491-0858 一宮市栄1-11-8
三井物産フューチャーズ(株)	代表取締役社長 三好完治	〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-11-12
三菱商事フューチャーズ(株)	代表取締役社長 福田良一	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町1-14-8
明治物産(株)	代表取締役社長 鈴木敏夫	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町1-1-23
山前商事(株)	代表取締役社長 安部右三	〒105-0013 東京都港区浜松町2-2-12
豊商事(株)	代表取締役会長 多々良義成	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12
(株)ユニテックス	代表取締役社長 桜井治	〒542-0081 大阪市中央区南船場3-4-26
ローズ・コモディティ(株)	代表取締役社長 榑原秀一	〒550-0001 大阪市西区土佐堀1-3-7
和洗フューチャーズ(株)	代表取締役社長 飛田茂	〒541-0047 大阪市中央区淡路町3-6-3

以 上 94 社

〔資料2〕日本商品先物振興協会組織図

(平成15年3月31日現在)



〔資料3〕役員・委員会名簿

(平成15年3月31日現在)

1. 役員名簿

会 長	二 家 勝 明	日本ユニコム(株) 代表取締役会長
副 会 長	佐 藤 陽 紀	(株)ハーベストフューチャーズ 代表取締役社長
常務理事	秋 田 治	会 員 外
理 事	石 川 清 助	洗陽フューチャーズ(株) 代表取締役会長
理 事	伊 藤 進	(株)コムテックス 代表取締役社長
理 事	太 田 幸 作	日進貿易(株) 代表取締役社長
理 事	岡 地 和 道	岡地(株) 代表取締役社長
理 事	岡 本 安 明	岡安商事(株) 代表取締役社長
理 事	加 藤 雅 一	岡藤商事(株) 代表取締役社長
理 事	川 路 耕 一	三貴商事(株) 代表取締役会長
理 事	島 津 嘉 弘	新日本商品(株) 代表取締役社長
理 事	清 水 清	カネツ商事(株) 代表取締役社長
理 事	下 山 彌壽男	東京コムウェル(株) 代表取締役会長
理 事	白 井 憲 治	エース交易(株) 代表取締役社長
理 事	多々良 義 成	豊商事(株) 代表取締役会長
理 事	戸 舘 勇 幸	オリオン交易(株) 代表取締役社長
理 事	中 西 勝 也	太陽ゼネラル(株) 代表取締役社長
理 事	西 田 昭 博	タイコム証券(株) 代表取締役社長
理 事	藤 田 庸 右	フジチャー(株) 代表取締役会長
理 事	細 金 鉦 生	(株)小林洋行 代表取締役会長
理 事	宮 本 勇	(株)アサヒトラスト 代表取締役社長
理 事	三 好 完 治	三井物産フューチャーズ(株) 代表取締役社長
理 事	村 橋 實	丸村(株) 代表取締役社長

以上 23名

監 事	伊 藤 壽 章	オムニコ(株) 代表取締役社長
監 事	伊 藤 博 幸	北辰商品(株) 代表取締役社長
監 事	鈴 木 敏 夫	明治物産(株) 代表取締役社長
監 事	松 本 義 博	エグチフューチャーズ(株) 代表取締役社長

以上 4名

2. 常設委員会

(1) 総務委員会

委員長	宮本 勇	(株)アサヒトラスト 社長
副委員長	岡地 和道	岡地(株) 社長
委員	伊藤 壽章	オムニコ(株) 社長
委員	犬嶋 隆	ひまわりCX(株) 社長
委員	川路 耕一	三貴商事(株) 会長
委員	菅野 和己	サンワード貿易(株) 副社長
委員	島津 嘉弘	新日本商品(株) 社長
委員	西田 昭博	タイコム証券(株) 社長
委員	原 哲明	伊藤忠フューチャーズ(株) 社長
委員	細金 柳生	(株)小林洋行 会長
委員	松尾 碩男	北辰物産(株) 社長
委員	松本 猛	日本アクロス(株) 社長

以上12名

(2) 制度政策委員会

委員長	清水 清	カネツ商事(株) 社長
副委員長	加藤 雅一	岡藤商事(株) 社長
副委員長	多々良 實夫	豊商事(株) 社長
委員	宇佐美 洋	青山学院大学大学院客員教授
委員	岡地 和道	岡地(株) 社長
委員	佐藤 不三夫	スターフューチャーズ証券(株) 常務
委員	高橋 正光	朝日ユニバーサル貿易(株) 社長
委員	長畠 敏彦	北辰商品(株) 相談役
委員	橋本 昌明	日商岩井フューチャーズ(株) 会長
委員	福田 良一	三菱商事フューチャーズ(株) 社長
委員	藤田 栄作	フジチュウ(株) 社長
委員	村上 久広	三貴商事(株) 社長
委員	山崎 正弘	東京ゼネラル(株) 常務

以上13名

(3) 広報委員会

委員長	白井 憲治	エース交易(株) 社長
副委員長	岡本 安明	岡安商事(株) 社長
副委員長	伊藤 進	(株)コムテックス 社長
委員	青木 暁	東陽レックス(株) 社長
委員	石川 清助	洗陽フューチャーズ(株) 会長
委員	伊藤 博幸	北辰商品(株) 社長

委員	太田 幸作	日進貿易(株) 社長
委員	加藤 憲一	米常商事(株) 取締役
委員	佐々木 明	東京コムウェル(株) 社長
委員	鈴木 敏夫	明治物産(株) 社長
委員	中西 勝也	太陽ゼネラル(株) 社長
委員	西田 昭博	タイコム証券(株) 社長
委員	三好 完治	三井物産フューチャーズ(株) 社長
委員	村上 弘	光陽ファイナンシャルトレード(株) 社長

以上14名

3. 特別委員会

信頼性向上に係る特別委員会

委員長	加藤 雅一	岡藤商事(株) 社長
副委員長	島津 嘉弘	新日本商品(株) 社長
委員	伊藤 進	(株)コムテックス 社長
委員	伊藤 壽章	オムニコ(株) 社長
委員	上村 勤	(株)アルフィックス 社長
委員	白鳥 忠志	オリエント貿易(株) 社長
委員	多々良 實夫	豊商事(株) 社長
委員	長 島 敏彦	北辰商品(株) 相談役
委員	福田 良一	三菱商事フューチャーズ(株) 社長
委員	藤田 栄作	フジチャー(株) 社長
委員	宮本 勇	(株)アサヒトラスト 社長
委員	山口 展弘	日本商品先物取引協会 副会長
委員	山本 尚之	三晃商事(株) 副会長

以上13名

4. 小委員会等

広報実施委員会

委員	沖田 寛	カネツ商事(株)
委員	桂井 博己	日進貿易(株)
委員	小嶋 崇	タイコム証券(株)
委員	鈴木 孝治	ひまわりCX(株)
委員	梨本 孝行	(株)ハーベストフューチャーズ
委員	船田 秀樹	明治物産(株)
委員	前田 正昭	洗陽フューチャーズ(株)
委員	三嶋 基裕	東京コムウェル(株)

委員	箕浦正春	光陽ファイナンストレード㈱
委員	柳貞弘	岡安商事㈱
委員	山崎勝重	エース取引㈱

以上11名

〔資料4〕主要会議

1. 総会

【通常総会】

- 第3回 日時：平成14年6月14日（金） 午後2時
議案： 1. 平成13年度事業報告及び収支決算について
2. 役員の改選について

【臨時総会】

- 第4回 日時：平成15年3月20日（木） 午後3時
議案： 1. 平成14年度における定率会費単価の確定（案）について
2. 平成15年度事業計画（案）について
3. 平成15年度収支予算（案）について
4. 平成15年度における定率会費予納額の単価（案）について

2. 理事会

- 第21回 日時：平成14年5月31日（金） 正午
議案： 1. 平成13年度事業報告及び収支決算（案）について
2. 会員の加入について
3. 第3回通常総会の開催について

報告事項

- (1) 役員の改選について
 - (2) 役員の辞任について
 - (3) 信頼性向上特別委員会における会員招致について
 - (4) 「T+1」推進会議中間報告について
 - (5) 外務員移動に係るあっせん委員会によるあっせん結果について
 - (6) 協会からの要望について
 - ① 2種取引員に係る外務員登録制限緩和
 - ② 責任準備金の自社積立
 - ③ 総取組高の自己委託別開示時期
 - (7) 税制要望に係る調査及び税制要望の方向
 - (8) 証券会社の「金保証金取引」について
 - (9) 為替証拠金取引に係る調査集計結果について
 - (10) 農水省「商品先物取引ストラテジー会議」中間とりまとめについて
 - (11) 投資者向けサイトにおける会員情報ページの作成について
 - (12) NHK連続テレビ小説「さくら」への対応について
- 第22回 日時：平成14年7月11日（木） 正午

議案： 1. 常設委員会委員長の委嘱について

報告事項

- (1) 金保証金取引に係る対応について
- (2) 為替証拠金取引に係る情報開示について
- (3) 制度政策委員会における検討事項について
 - ① 「T+1」の推進について
 - ② その他
- (4) 大口取引の委託手数料自由化に係る調査結果について
- (5) 農水省「商品先物市場振興対策事業」の受託について
- (6) その他

第23回 日時：平成14年9月19日（木） 正午

議案： 1. 会員の加入について

報告事項

- (1) 「T+1」に係る協会意見とりまとめについて
- (2) 手数料自由化に係る大口水準の取扱いについて
- (3) その他

第24回 日時：平成14年11月14日（木） 正午

議案： 1. 平成14年度上半期の収支状況について

報告事項

- (1) 税制要望の動向について
- (2) 場勘定等の翌営業日決済（T+1）制度の導入について
- (3) 大口取引に係る委託手数料の自由化について
- (4) 主務省による「商品先物取引に関する研究会」について
- (5) その他

第25回 日時：平成14年12月12日（木） 午前11時30分

議案： 1. 「T+1」制度の導入について
2. 定率会費の見直し（案）について

報告事項

- (1) 税制要望の動向について
- (2) 会員の脱退について
(未納会費について破産債権申立を行ったこと)
- (3) 代用有価証券の換価処分について
- (4) 学者研究会の発足延期について
- (5) その他

第26回 日時：平成15年1月23日（木） 正午

議案： 1. 税制改正に伴う告知広告の実施等について
2. 平成15年度事業計画・収支予算策定の基本方針について

報告事項

- (1) インターネット掲示板への書き込みに係る自主規制措置について
- (2) 新聞啓蒙広告の実施について
- (3) 「T+1」における追証制度について
- (4) その他

第27回 日 時： 平成15年3月6日（木） 正午

- 議 案： 1. 平成14年度における定率会費単価の確定（案）について
2. 平成15年度事業計画（案）について
 3. 平成15年度収支予算（案）について
 4. 平成15年度における定率会費予納額の単価（案）について
 5. 信頼性向上特別委員会における意見とりまとめ（案）について
 6. 総務委員会委員長の委嘱について
 7. 臨時総会（3月20日）の開催（案）について

報告事項

- (1) 会員懇談会の開催について
- (2) 制度政策委員会の検討課題について
- (3) 税制改正の告知広告について
- (4) 日本経済新聞・商品相場欄の充実に関する申し入れについて

3. 常設委員会

【総務委員会】

第7回 日 時： 平成14年5月17日（金） 午後2時

- 議 題： 1. 平成13年度事業報告（案）及び収支決算（案）について

第8回 日 時： 平成14年9月27日（金） 正午

- 議 題： 1. 定率会費の考え方（徴収方法等）について
2. その他（報告事項）

平成14年度事業費収支状況について

第9回 日 時： 平成14年11月27日（水） 午後2時54分

- 議 題： 1. 会費徴収方法の見直しについて
2. その他（報告事項）

平成14年度上半期収支状況について

第10回 日 時： 平成15年2月20日（木） 午後1時57分

- 議 題： 1. 平成14年度定率会費の確定額単価（案）について
2. 平成15年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
 3. 平成15年度定率会費の予納額単価（案）について

【制度政策委員会】

第17回 日 時： 平成14年6月7日（金） 正午

- 議 題： 1. 場勘定等の翌営業日決済制度（「T + 1」制度）の導入に係る課題整理について
2. 商品取引員証拠金制度導入に係る課題整理について

第18回 日 時： 平成14年6月12日（水） 午後2時

- 議 題： 1. 場勘定等の翌営業日決済制度（「T + 1」制度）の導入に係る課題整理について（証拠金制度を中心に）
2. 証拠金返還遅延等に係る委託者保護措置としての受託業務保証金制度の活用について
3. 市場管理等に係る要望について
(1) 通知受渡し制度の導入
(2) 総取組高の揭示時期（理論整備）
4. 行政処分のあり方について
5. 本会の要望事項に係る理論整備について
(1) 商品取引責任準備金の預託先の変更
(2) 2種取引員に係る外務員登録数の制限の緩和

第19回 日 時： 平成14年7月23日（火） 午後2時30分

- 議 題： 1. 場勘定等の翌営業日決済制度（「T + 1」制度）の導入に係る課題整理について（証拠金制度を中心に）
2. その他
I T（情報技術）の進展に伴う電子的手段による書面交付等の問題について

第20回 日 時： 平成14年8月26日（月） 午後1時

- 議 題： 1. 場勘定等の翌営業日決済制度（「T + 1」制度）の導入に係る課題整理について（証拠金制度を中心に）
2. その他

第21回 日 時： 平成14年11月5日（火） 午後1時30分

- 議 題： 1. 「T + 1」制度の導入に伴う委託証拠金制度について
2. その他
(1) 証券税制の申告分離課税一本化に伴う充用有価証券の換価処分について
(2) 主務省の「商品先物取引に関する研究会」について

第22回 日 時： 平成14年12月4日（水） 午前11時30分

- 議 題： 1. 「T + 1」制度の導入について
(1) 「委託追証拠金」について
(2) 商品取引所が定める委託本証拠金額について
(3) 臨時増証拠金の適用について
(4) 「当初証拠金」の名称について
(5) 「T + 1」の実施時期について

2. その他（報告事項）

証券税制の申告分離課税一本化に伴う充用有価証券の換価処分に係る税務
当局への照会状況等について

- 第23回 日 時： 平成15年2月12日（水） 午後2時
議 題： 1. 平成15年度における企画立案・調査研究事業（案）について
2. その他
- 第24回 日 時： 平成15年3月4日（火） 午後2時
議 題： 1. クリアリングハウス制度導入に係る検討課題について
2. その他
- 第25回 日 時： 平成15年3月24日（月） 午前10時
議 題： 1. 委託者債権保全措置のあり方について
2. 法定純資産額の算定方法について
3. その他

【広報委員会】

- 第9回 日 時： 平成14年10月1日（火） 午後2時30分
議 題： 1. 新聞広告の基本コンセプトについて
2. その他（報告事項）
平成14年度広報事業費収支状況について
- 第10回 日 時： 平成14年11月29日（金） 午後2時
議 題： 1. 新聞広告の実施について
2. その他
夕刊紙「日刊ゲンダイ」の紙面作りへの協力について
- 第11回 日 時： 平成15年2月13日（木） 午後2時
議 題： 1. 平成15年度における広報事業（案）について
2. その他
日本経済新聞における商品相場欄について

4. 特別委員会

【信頼性向上に係る特別委員会】

- 第4回 日 時： 平成14年4月8日（月） 午後2時
議 題： 会員からの事情聴取について
- 第5回 日 時： 平成14年5月21日（金） 午後2時
議 題： 1. 招致した会員から提出された改善報告書に係る対応について
2. 先物支持者の拡大による信頼性確保について
3. 外務員の資質向上による信頼性確保について
- 第6回 日 時： 平成14年7月5日（金） 正午
議 題： 1. 前回の本委員会の取りまとめについて

2. 会員に対する改善結果報告の要請について

3. 受託に係る諸制度の改革による信頼性確保について

第7回 日 時： 平成15年1月30日（木） 午後2時30分

議 題： 1. 委員会検討課題に係る取りまとめ（案）について
2. その他

5. 小委員会等

【広報実施委員会】

第6回 日 時： 平成14年7月24日（水） 午後2時

議 題： 1. 商品先物取引シミュレーションゲームの選定について
2. その他

第7回 日 時： 平成15年3月7日（金） 午前10時、午後2時

議 題： 税制ポスター・チラシについて

平成14年度決算財務諸表

1. 平成14年度収支計算書

自 平成14年 4月 1日
至 平成15年 3月 31日

(収入の部)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
	円	円	円	
入 会 金 収 入	0	100,000	△ 100,000	
会 費 収 入	407,662,000	574,477,810	△166,815,810	定額会費・定率会費
雑 収 入	196,000	299,152	△ 103,152	ハフレット代金・受取利息
保 証 金 戻 り 収 入	0	200,000	△ 200,000	郵便料金後納保証金
退職給与引当預金取崩収入	0	1,100,000	△ 1,100,000	
運営準備預金取崩収入	0	0	0	
当期収入合計(A)	407,858,000	576,176,962	△168,318,962	
前期繰越収支差額	306,158,000	305,775,627	382,373	
収 入 合 計 (B)	714,016,000	881,952,589	△167,936,589	

(注) 差異の△印は予算対比収入増を示す。

(支出の部)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
	円	円	円	
事 業 費	501,768,000	358,369,145	143,398,855	
1. 制度改善推進事業費	13,055,000	5,451,198	7,603,802	
制度改善推進費	13,055,000	5,451,198	7,603,802	制度政策委員会運営費等
2. 企画調査事業費	150,330,000	41,603,846	108,726,154	
制度調査研究費	82,287,000	20,295,469	61,991,531	調査研究費
調査研究支援費	20,760,000	1,738,210	19,021,790	学術研究発表誌発行費
調査資料蒐集費	14,805,000	7,415,995	7,389,005	資料室図書等
統計資料作成費	19,173,000	371,985	18,801,015	税制関連資料等作成諸費
大学講座開設費	13,305,000	11,782,187	1,522,813	先物関連講座運営諸費
3. 広報事業費	338,383,000	311,314,101	27,068,899	
広報事業検討費	3,158,000	1,312,920	1,845,080	広報委員会・同実施委員会運営費

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
	円	円	円	
広報実施費	271,506,000	258,123,890	13,382,110	新聞・雑誌・インターネット等広報実施諸費
パンフレット等作成諸費	43,750,000	35,278,721	8,471,279	啓蒙パンフレット・商品取引員名簿・会報等作成費及び送料
各種セミナー開催費	9,486,000	6,466,020	3,019,980	大学就職部課懇談会助成
協会事業推進費	10,483,000	10,132,550	350,450	協会事業支援広報費 記者懇談会開催費
事務所費	161,606,000	140,705,438	20,900,562	
給与費	81,861,000	75,152,150	6,708,850	役職員報酬給与
退職金	0	1,100,000	△1,100,000	役職員退職金
福利厚生費	10,714,000	9,797,816	916,184	社会保険料事業主負担等
旅費交通費	5,980,000	4,014,880	1,965,120	理事会等招集旅費
通信費	1,568,000	1,597,313	△ 29,313	電話料・郵便料等
什器備品費	1,575,000	1,579,494	△ 4,494	事務用器具等購入費
図書印刷費	4,473,000	1,464,912	3,008,088	一般執務用図書購入費、 諸会議資料等作成費
会議費	8,245,000	5,957,132	2,287,868	理事会等開催費
消耗品費	1,260,000	489,263	770,737	事務用消耗品費
借料及損料	36,603,000	32,725,263	3,877,737	事務所借料・管理費、各種OA機器リース料等
水道光熱費	630,000	827,206	△ 197,206	事務所電気料金
諸費	8,697,000	6,000,009	2,696,991	関係先慶弔・交際費等
固定資産支出	0	21,000	△ 21,000	経理ソフトウェア
退職給与引当預金支出	11,642,000	11,917,506	△ 275,506	退職給与引当金
運営準備積立預金支出	0	0	0	
予備費	43,000,000			
予備費からの振替	△ 4,000,000		39,000,000	協会事業推進費に振替
当期支出合計(C)	714,016,000	511,013,089	203,002,911	
当期収支差額(A)-(C)	-	65,163,873	-	
次期繰越収支差額(B)-(C)	-	370,939,500	-	

(注) 差異の△印は予算対比支出増を示す。

2. 正味財産増減計算書

(自 平成14年 4月 1日
至 平成15年 3月 31日)

単位：円

科 目	金 額		
I 増加の部			
1. 資産増加額			
当期収支差額	65,163,873		
什器備品購入額	1,277,745		
退職給与引当預金増加額	11,917,506		
固定資産増加額	21,000	78,380,124	
2. 負債減少額			
退職給与引当金取崩額	1,100,000	1,100,000	
増加額合計			79,480,124
II 減少の部			
1. 資産減少額			
什器備品減価償却額	1,070,548		
無形固定資産減価償却額	161,217		
保証金減少額	200,000		
退職給与引当預金取崩額	1,100,000	2,531,765	
2. 負債増加額			
退職給与引当金繰入額	11,917,506	11,917,506	
減少額合計			14,449,271
当期正味財産増加額			65,030,853
前期繰越正味財産額			333,264,901
期末正味財産合計額			398,295,754

3 . 貸 借 対 照 表

〔平成15年3月31日現在〕

単位：円

科 目	金 額		
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	390,421,463		
流動資産合計		390,421,463	
2. 固 定 資 産			
什器備品	7,336,242		
ソフトウェア	351,052		
敷 金	19,668,960		
退職給与引当預金	67,329,610		
運営準備積立預金	450,000,000		
固定資産合計		544,685,864	
資 産 合 計			935,107,327
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金	18,939,401		
預り金	542,562		
流動負債合計		19,481,963	
2. 固 定 負 債			
退職給与引当金	67,329,610		
運営準備金	450,000,000		
固定負債合計		517,329,610	
負 債 合 計			536,811,573
III 正 味 財 産 の 部			
正 味 財 産			398,295,754
(うち当期正味財産増加額)			(65,030,853)
負債及び正味財産合計			935,107,327

4 . 財 産 目 録

〔平成15年3月31日現在〕

単位：円

科 目	金 額		
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 (手許現金在高)	271,161		
普通預金 (みずほ銀行他4行)	390,150,302		
流 動 資 産 合 計		390,421,463	
2. 固 定 資 産			
什器備品 (事務所造作・書棚等)	7,336,242		
ソフトウェア	351,052		
敷 金 (事務所差入分)	19,668,960		
退職給与引当預金 (みずほ銀行他1行)	67,329,610		
運営準備積立預金 (みずほ銀行他2行)	450,000,000		
固 定 資 産 合 計		544,685,864	
資 産 合 計			935,107,327
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金 (税制改正告知広告)	18,939,401		
預り金 (社会保険料個人負担分等)	542,562		
流 動 負 債 合 計		19,481,963	
2. 固 定 負 債			
退職給与引当金	67,329,610		
運営準備金	450,000,000		
固 定 負 債 合 計		517,329,610	
負 債 合 計			536,811,573
正 味 財 産			398,295,754

5. 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

什器備品 …………… 定率法による減価償却を実施している。

ソフトウェア …… 定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

退職給与引当金 …………… 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、未収金・未払金及び立替金・預り金を含めている。なお、当期末残高は下記2に記載のとおりである。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高
現金預金	390,421,463
合 計	390,421,463
未払金	18,939,401
預り金	542,562
合 計	19,481,963
次期繰越収支差額	370,939,500

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	12,340,799	5,004,557	7,336,242
ソフトウェア	590,835	239,783	351,052
合 計	12,931,634	5,244,340	7,687,294

【参 考】

退職給与引当金	67,329,610 円
前期末残高	56,512,104 円
当期取崩額	1,100,000 円
当期繰入額	11,917,506 円
運営準備金	450,000,000 円
前期末残高	450,000,000 円
当期繰入額	0 円

6. 平成14年度商品先物市場振興対策事業収支計算書

(農林水産省委託事業)

(収入の部)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
国庫委託費	円 16,003,000	円 16,003,000	円 0	
自己負担金	0	53,777	△ 53,777	(一般会計：制度調査 研究費より支出)
収入合計	16,003,000	16,056,777	△ 53,777	

(注) 差異の△印は予算対比収入増を示す。

(支出の部)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
謝 金	円 624,000	円 620,000	円 4,000	検討委員会謝金 620,000円
旅 費	4,840,000	5,751,530	△ 911,530	委員調査旅費 5,751,530円
事 務 費	3,574,300	3,876,271	△ 301,971	会議費 29,050円 資料作成費 67,011円 文献購入費 511,955円 翻訳料 2,318,000円 現地通訳費 600,000円 報告書作成費 350,255円
調査員手当	6,250,000	5,090,000	1,160,000	調査員手当 5,090,000円
消費税等相当額	714,700	718,976	△ 4,276	消費税等相当額 718,976円
支出合計	16,003,000	16,056,777	△ 53,777	

(注) 差異の△印は予算対比支出増を示す。

監查報告書

監 査 報 告 書

平成15年 5 月 9 日

監 事 伊 藤 壽 章 印

監 事 伊 藤 博 幸 印

監 事 鈴 木 敏 夫 印

日本商品先物振興協会監事 3 名により、平成14年度（平成14年 4 月 1 日から平成15年 3 月 31日まで）における事業の執行状況及び会計の処理状況について、関係書類及び会計帳簿等に基づき監査を実施した結果、その業務及び会計の処理は、定款、経理処理規程等の諸規程に則り、かつ、下記の事業報告書及び財務諸表の表示方法は、関係諸法令及び公益法人において一般に公正妥当なものとして採用されている会計慣行の定めるところに準拠し、それぞれ当該年度中における事業執行の状況と資産・負債の状態並びに収入・支出及び資金の調達源泉とその運用の状況とを適正に表示しており、総体として本決算は適法かつ適正なものとして認めたとご報告いたします。

記

1. 平成14年度事業報告書
2. 平成14年度決算財務諸表
 - (1) 収支計算書
 - (2) 正味財産増減計算書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 財産目録
 - (5) 計算書類に対する注記
 - (6) 平成14年度商品先物市場振興対策事業収支計算書
（農林水産省委託事業）